

議案第 28 号

平成 27 年度鴨川市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 27 年度鴨川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 戸 数            18,140 戸
- (2) 年 間 総 給 水 量    5,434,000 m<sup>3</sup>
- (3) 一 日 平 均 給 水 量    14,846 m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良事業  
    建設改良事業費        257,142 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 事業収益		1,483,504 千円	
第 1 項 営業収益		1,306,888 千円	
第 2 項 営業外収益		176,615 千円	
第 3 項 特別利益		1 千円	
	支	出	
第 1 款 事業費		1,449,921 千円	
第 1 項 営業費用		1,295,037 千円	
第 2 項 営業外費用		153,883 千円	
第 3 項 特別損失		1 千円	
第 4 項 予備費		1,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 394,262 千円は、過年度分損益勘定留保資金 220,513 千円、当年度分損益勘定留保資金 155,379 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,370 千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		199,180 千円
第1項	企業債		185,000 千円
第2項	負担金		7,591 千円
第3項	出資金		6,588 千円
第4項	固定資産売却代金		1 千円
		支	出
第1款	資本的支出		593,442 千円
第1項	建設改良事業費		257,142 千円
第2項	企業債償還金		331,300 千円
第3項	予備費		5,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	185,000	普通貸付又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するものとする。 ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。 なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰り越して借り入れることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 166,378千円

(他会計からの補助金)

第9条 水源開発施設及び施設拡充に伴う資本費の増こうに対処するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,199千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、47,409千円と定める。

平成27年2月25日提出

鴨川市長 長谷川 孝夫

## 予算に関する説明書

1) 予算の実施計画	-----	1
2) 予定キャッシュ・フロー計算書	-----	4
3) 給与費明細書	-----	5
4) 債務負担行為に関する調書	-----	14
5) 当年度予定貸借対照表	-----	15
6) 前年度予定損益計算書	-----	19
7) 前年度予定貸借対照表	-----	20
予算の実施計画に関する内訳書	-----	22

1)平成27年度鴨川市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業収益			1,483,504	
	1 営業収益		1,306,888	
		1 給水収益	1,287,053	
		2 受託工事収益	9,332	
		3 その他の営業収益	10,503	
	2 営業外収益		176,615	
		1 給水申込負担金	26,803	
		2 受取利息及び配当金	1	
		3 雑収益	481	
		4 他会計補助金	1,199	
		5 長期前受金戻入	148,131	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 事業費			1,449,921		
	1 営業費用			1,295,037	
		1 原水費		22,544	
		2 浄水費		473,786	
		3 配水及び給水費		126,654	
		4 受託工事費		9,332	
		5 総係費		131,262	
		6 減価償却費		530,697	
		7 資産減耗費		760	
		8 その他の営業費用		2	
	2 営業外費用			153,883	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		125,107	
		2 雑支出		2,776	
		3 消費税及び地方消費税		26,000	
	3 特別損失			1	
		1 過年度損益修正損		1	
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			199,180	
	1 企業債		185,000	
		1 企業債	185,000	
	2 負担金		7,591	
		1 負担金	7,591	
	3 出資金		6,588	
		1 他会計出資金	6,588	
	4 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			593,442	
	1 建設改良事業費		257,142	
		1 原水設備費	10,975	
		2 浄水設備費	198,709	
		3 配水設備費	41,403	
		4 営業設備費	6,055	
	2 企業債償還金		331,300	
		1 企業債償還金	331,300	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

2) 平成27年度鴨川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益 (△は純損失)	33,583
減価償却費	351,582
引当金の増減額 (△は減少)	△ 985
長期前受金戻入額	△ 148,131
固定資産除却損	680
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,248
未払金の増減額 (△は減少)	8,017
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>242,498</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 225,161
負担金による収入	4,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 220,336</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	185,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 331,300
出資金による収入	6,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 139,712</u>
資金減少額	△ 117,550
資金期首残高	848,567
資金期末残高	<u>731,017</u>



### 3) 給 与 費 明 細 書

#### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	17	220	67,918	14,216	36,742	119,096	47,282	166,378
	資本勘定支弁職員							0		0
	計	10	17	220	67,918	14,216	36,742	119,096	47,282	166,378
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	16	220	66,119	14,145	42,078	122,562	42,053	164,615
	資本勘定支弁職員		2		8,141		6,400	14,541	5,942	20,483
	計	10	18	220	74,260	14,145	48,478	137,103	47,995	185,098
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,799	71	△ 5,336	△ 3,466	5,229	1,763
	資本勘定支弁職員	0	△ 2	0	△ 8,141	0	△ 6,400	△ 14,541	△ 5,942	△ 20,483
	計	0	△ 1	0	△ 6,342	71	△ 11,736	△ 18,007	△ 713	△ 18,720

2 一般職

(1) 手当の内訳

	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度	3,636	636	30	5,120	386	0	722	16,697	9,107	264	144	36,742
前 年 度	3,656	884	30	5,120	386	0	1,300	23,781	12,133	1,044	144	48,478
比 較	△ 20	△ 248	0	0	0	0	△ 578	△ 7,084	△ 3,026	△ 780	0	△ 11,736

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	△ 6,342	給与改定に伴う 増 減 分	△ 321		
		昇給に伴う 増 加 分	842		
		その他の増減分	△ 6,863	職員の異動等	
職 員 手 当	△ 11,736	制度改正に伴う 増 減 分	381		
		その他の増減分	△ 12,117	職員の異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企業職給料表適用		教育職給料表 適用職員	医療職給料表 (一)適用職員	医療職給料表 (二)適用職員	医療職給料表 (三)適用職員
		一般行政職	技能労務職				
平成 27年2月1日 現在	平均給料月額(円)	333,095	281,650				
	平均給与月額(円)	396,054	345,754				
	平均年齢月数(歳)	42.1	43.2				
平成 26年2月1日 現在	平均給料月額(円)	306,345	272,697				
	平均給与月額(円)	360,906	297,588				
	平均年齢月数(歳)	41.6	42.0				

イ 初任給

区 分		企業職給料表適用		教育職給料表 適用職員	医療職給料表 (一)適用職員	医療職給料表 (二)適用職員	医療職給料表 (三)適用職員
		一般行政職	技能労務職				
鴨川市	高校卒	(円) 148,200	(円) 139,200 ~ 159,600	短大卒 (円)	(円)	短大卒 (円)	旧中5卒 (円)
	大学卒	176,200					
国	高校卒	142,100	139,500	短大卒		短大卒	旧中5卒
	大学卒	174,200					

ウ 級別職員数

区 分		企業職給料表適用職員				教育職給料表適用職員		医療職給料表(一)適用職員		医療職給料表(二)適用職員		医療職給料表(三)適用職員	
		一般行政職		技能労務職		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)								
平成 27年2月1日  現在	7級	1	6.7										
	6級	1	6.7										
	5級	8	53.3										
	4級	1	6.7										
	3級	2	13.3	1	50.0								
	2級			1	50.0								
	1級	2	13.3										
	計	15	100.0	2	100.0								
平成 26年2月1日  現在	7級	1	7.7										
	6級	1	7.7										
	5級	8	61.5										
	4級												
	3級	1	7.7	3	75.0								
	2級			1	25.0								
	1級	2	15.4										
	計	13	100.0	4	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	企 業 職 給 料 表 適 用 職 員	教 育 職 給 料 表 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 ( 一 ) 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 ( 二 ) 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 ( 三 ) 適 用 職 員
7 級	局長、主幹				
6 級	次長				
5 級	係長、主査				
4 級	副主査				
3 級	主任主事、主任技師				
2 級	主事、技師				
1 級	主事、技師				

エ 昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 適 用		教 育 職 給 料 表 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (一) 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (二) 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (三) 適 用 職 員	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職					
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	15	2					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	15	2					
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1					
		2号給 (人)							
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	16	14	2				
		5号給 (人)							
		6号給 (人)							
		7号給 (人)							
		8号給 (人)							
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	14	4					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	13	4					
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	1	1					
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	16	12	4				
		5号給 (人)							
		6号給 (人)							
		7号給 (人)							
		8号給 (人)							
比率 (B) / (A) (%)	94.4	92.9	100.0						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）			
本 年 度	1. 9 7 5	2. 1 2 5	4. 1	有	
前 年 度	1. 9	2. 2	4. 1	有	
国 の 制 度	1. 9 7 5	2. 1 2 5	4. 1	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	



キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%) (平成27年2月1日現在)	—
支給対象職員の比率 (%) (平成27年2月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	・ 乗用車等を使用する場合 単価及び支給限度額が国と異なる

#### 4) 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益及び 損益勘定留保資金
横渚浄水場運転管理等業務委託料 平成25年2月議決	千円 39,500	平成25年度から 平成26年度まで	千円 26,437	平成27年度まで	千円 13,063	千円 13,063
量水器検針等業務に係る委託料 平成25年12月議決	99,000	平成26年度	31,752	平成28年度まで	64,386	64,386
横渚浄水場運転管理等業務委託料 平成25年12月議決	922	平成26年度	609	平成27年度まで	313	313
横渚浄水場運転管理等業務委託料 平成26年12月議決	419			平成27年度まで	419	419
電気・通信等施設設備及び事務機器等の保守 に係る委託料 平成26年12月議決	4,459			平成27年度まで	4,459	4,459
水質検査業務に係る委託料 平成26年12月議決	10,686			平成27年度まで	10,686	10,686
薬品等に係る購入費 平成26年12月議決	40,259			平成27年度まで	40,259	40,259



		負債の部		千円	千円	千円
3	固定負債					
(1)	企業債	建設改良等の財源に充てるための企業債			3,629,605	
(2)	引当金	修繕引当金			322,976	
					<u>3,952,581</u>	
4	流動負債					
(1)	企業債	建設改良等の財源に充てるための企業債			342,275	
(2)	未払金	払受当与引当金			189,554	
(3)	未前引	賞流動収			11,284	
(4)	引当金	延長期前受繰負			10,000	
					<u>553,113</u>	
5	繰上延					
(1)	長期繰上延	長期繰上延			7,360,423	
(2)	繰上延	繰上延			△ 2,308,764	
					<u>5,051,659</u>	
					<u>9,557,353</u>	
資本の部						
6	資本金					
(1)	自己資本	資本			3,776,421	
					<u>3,776,421</u>	
7	剰余金					
(1)	資イロ	再評価		2,396,141		
				<u>4,825</u>		
(2)	利イロハニ	減利建繰利剰			2,400,966	
					<u>49,726</u>	
					184	
					41,290	
					<u>122,794</u>	
					<u>213,994</u>	
					<u>2,614,960</u>	
					<u>6,391,381</u>	
					<u>15,948,734</u>	

## 平成 27 年度鴨川市水道事業会計予算の財務諸表に関する注記表

### 1. 重要な会計方針

平成 26 年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

#### 【改定内容】

- ・「借入資本金」(＝企業債)を「負債」として計上
- ・適用が任意とされていた「みなし償却制度」を廃止
- ・計上が任意とされていた引当金の計上を義務化(要件に該当した場合)

#### (1)借入資本金の表示区分の変更

借入資本金(企業債)は、民間の企業会計においては、社債又は借入金として負債に整理されているものですが、地方公営企業会計においては、昭和 27 年の地方公営企業法制定時から、自己資本金と並んで借入資本金として整理されています。これまで「負債」として整理すべきとの考えもありましたが、表示区分の変更は見送られてきた経緯があります。しかし、地方公営企業法施行令等の改正をもって、地方公営企業会計の「借入資本金」を「負債」に表示区分の変更をすることとなりました。

#### (2)補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

任意適用が認められていました、「みなし償却制度」は廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、その交付相当額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することとなりました。

「みなし償却制度」とは、地方公営企業の固定資産で、資本的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得したものについては、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価等とみなして、各年度の減価償却額を算出することができる制度です。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、退職手当組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しません。ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じて積み立てることとしています。

##### ②賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

### ③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 建物 30～50年
  - 構築物 10～60年
  - 機械及び装置 8～20年
  - 車両及び運搬具 4～6年
  - 工具器具及び備品 4～15年

##### ②無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - ダム利用権 55年
  - 水利権 20年

## 2. その他の注記

### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととします。

### (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理しています。

6)平成26年度鴨川市水道事業予定損益計算書  
 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)  
 千円 千円

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,193,665		
(2) 受託工事収益	3,746		
(3) その他の営業収益	10,010	1,207,421	
2 営業費用			
(1) 原水費	15,037		
(2) 浄水費	451,017		
(3) 配水及び給水費	90,819		
(4) 受託工事費	3,637		
(5) 総係費	104,506		
(6) 減価償却費	538,001		
(7) 資産減耗費	760		
(8) その他の営業費用	2	1,203,779	
3 営業外収益			
(1) 給水申込負担金	28,002		
(2) 受取利息及び配当金	5		
(3) 長期前受金戻入	150,935		
(4) 雑収益	1,754		
(5) 他会計補助金	1,498	182,194	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	132,564		
(2) 雑経常利息	41	132,605	49,589
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	6,789		
(2) その他の特別損失	8,790	15,579	△ 15,578
当年純利益			37,653
前年度繰越利益剰余金			89,211
当年度未処分利益剰余金			126,864

7)平成26年度鴨川市水道事業予定貸借対照表  
(平成27年3月31日)

		資 産 の 部				千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産	地 物 額	2,380,409		357,447				
(1)	有 形 固 定 資 産	地 物 額	<u>2,380,409</u>		357,447				
	イ 口	減 価 償 却 累 計	<u>△ 1,097,396</u>		1,283,013				
	ハ	構 造 減 価 償 却 累 計	18,597,581						
	ニ	機 械 及 び 装 置 額	<u>△ 5,869,965</u>		12,727,616				
	ホ	車 両 減 価 償 却 累 計	3,426,941						
	ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品 額	<u>△ 2,571,941</u>		855,000				
	ト	建 設 仮 勘 定 計	16,902						
		有 形 固 定 資 産 合 計	<u>△ 13,505</u>		3,397				
		無 形 固 定 資 産 合 計	12,384						
		利 加 入 権 合 計	<u>△ 10,973</u>		1,411				
		権 限 計			7,400				
	(2)	無 形 固 定 資 産 合 計				15,235,284			
		話 動 産 合 計			7,168				
		無 形 固 定 資 産 合 計			435				
		無 形 固 定 資 産 合 計			<u>568</u>				
		無 形 固 定 資 産 合 計				<u>8,171</u>			
		無 形 固 定 資 産 合 計					15,243,455		
2	流 動 資 産	金 預 金				848,567			
(1)	現 金	預 金				848,567			
(2)	未 貸 貯	倒 引 蔵 当 金 品 産 合 計			96,074				
(3)	貯 蓄 貯 蓄 貯 蓄	倒 引 蔵 当 金 品 産 合 計			△ 1,943				
		流 動 資 産 合 計				94,131			
		流 動 資 産 合 計				<u>4,641</u>			
		流 動 資 産 合 計					<u>947,339</u>		
		流 動 資 産 合 計					<u>16,190,794</u>		



		負債の部					資本の部				
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3	固定負債										
(1)	企業債										
	建設改良等の財源に充てるための企業債									3,786,880	
(2)	引当金										
	修繕引当金									322,976	
	固定負債合計									<u>4,109,856</u>	
4	流動負債										
(1)	企業債										
	建設改良等の財源に充てるための企業債									331,300	
(2)	未払金									181,537	
(3)	未前受金									11,284	
(4)	引当金										
	賞与引当金									10,642	
	流動負債合計									<u>534,763</u>	
5	繰延利益										
(1)	長期前受金									7,360,423	
(2)	繰延利益									<u>△ 2,160,633</u>	
	繰延利益合計									<u>5,199,790</u>	
6	資本金										
(1)	自己資本									3,769,833	
	資本									<u>3,769,833</u>	
7	剰余金										
(1)	資本金										
	再評価剰余金									2,396,141	
(2)	剰余金										
	減利建設繰上利益剰余金									12,073	
	繰上利益剰余金									184	
	繰上利益剰余金									41,290	
	繰上利益剰余金									<u>126,864</u>	
	剰余金合計									<u>180,411</u>	
	資本合計									<u>2,576,552</u>	
	負債合計									<u>6,346,385</u>	
	負債合計									<u>16,190,794</u>	

平成27年度鴨川市水道事業会計予算実施計画に関する内訳書  
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	節		説明	
				区分	金額		
1 事業収益			1,483,504				
	1 営業収益		1,306,888				
		1 給水収益	1,287,053	水道料金	1,287,053	水道料金収益	
		2 受託工事収益	9,332	給水工事収益	9,332	給水取出工事収益等	
		3 その他の営業収益	10,503	材料売却収益		1	
				手数料		4,670	開栓手数料等
				雑収益		362	次亜塩素売却収益等
				負担金		5,470	ダム管理負担金
	2 営業外収益	176,615					
	1 給水申込負担金	26,803	給水申込負担金	26,803	加入者負担金		
		2 受取利息及び配当金	1	預金等利息	1		
		3 雑収益	481	不用品売却収益		1	
				その他雑収益		480	電柱敷地料等
		4 他会計補助金	1,199	一般会計補助金	1,199	水源開発事業の償還金に係る分	
	5 長期前受金戻入	148,131	長期前受金戻入	148,131	資本剰余金の収益計上		
	3 特別利益		1				
1 固定資産売却益		1	有形固定資産売却益	1			

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 事業費			1,449,921			
	1 営業費用		1,295,037			
		1 原水費	22,544	備用品費	99	消耗器材等
				燃料費	25	発電機等燃料費
				通信運搬費	361	原水施設専用回線通信料等
				委託料	6,848	原水施設保守点検委託料等
				手数料	30	法定検査手数料
				賃借料	5,779	原水施設等用地賃借料
				修繕費	2,550	原水施設等修繕費
				動力費	4,890	原水施設等電気料
				材料費	250	原水施設材料費
				補償費	1,710	原水施設補償費
				受水費	2	ダム等用水費
		2 浄水費	473,786	給料	19,956	職員給料(5名分)
				手当	8,719	扶養手当等
				賞与引当金繰入額	3,025	賞与のための引当(4ヶ月相当分)
				賃金	14,216	非常勤職員等賃金
				法定福利費	12,359	職員共済組合負担金等
				被服費	95	職員被服費
				備用品費	1,076	消耗器材等
			燃料費	79	発電機等燃料費	
			光熱水費	187	灯油代等	

		通信運搬費	3,071	浄水施設専用回線通信料等
		委託料	34,142	水質検査委託料等
		手数料	80	法定検査手数料
		賃借料	1,735	浄水施設等用地賃借料
		修繕費	10,933	浄水施設等修繕費
		動力費	50,265	浄水施設等電気料
		薬品費	39,527	浄水場用薬品費
		材料費	149	浄水場施設材料費
		受水費	274,172	南房総広域水道企業団からの受水費
3 配水及び給水費	126,654	給料	17,423	職員給料(5名分)
		手当	9,602	扶養手当等
		賞与引当金繰入額	2,627	賞与のための引当(4ヶ月相当分)
		法定福利費	11,847	職員共済組合負担金等
		被服費	47	職員被服費
		備用品費	1,458	消耗器材等
		燃料費	1,235	公用車燃料費
		委託料	29,250	量水器交換業務委託料等
		手数料	40	車検手数料
		賃借料	3,680	配水施設等用地賃借料
		修繕費	32,947	配水施設等修繕費
		動力費	14,576	配水施設等電気料
		材料費	1,427	配水施設材料費
		負担金	495	受水施設等負担金
4 受託工事費	9,332	路面復旧費	1	
		材料費	1	
		工事請負費	9,330	給水取出工事費等

5 総係費	131,262	給料	30,539	職員給料(7名分)
		手当	12,096	扶養手当等
		賞与引当金繰入額	4,612	賞与のための引当(4ヶ月相当分)
		報酬	220	運営委員会委員報酬
		法定福利費	23,076	職員共済組合負担金等
		旅費	762	普通旅費等
		被服費	35	職員被服費
		備用品費	1,225	消耗器材等
		印刷製本費	3,499	納入通知書等
		通信運搬費	4,917	事務所電話料等
		委託料	34,873	量水器検針業務委託料等
		手数料	4,442	口座振替手数料等
		賃借料	7,945	電算機賃借料等
		補償費	1	
		会費負担金	550	協議会負担金等
		保険料	770	建物共済保険料等
公租公課	100	県証紙代等		
貸倒引当金繰入額	1,600	未収金に係る引当		
6 減価償却費	530,697	有形固定資産減価償却費	530,097	建物, 構築物, 機械等, 車両等, 工具等
		無形固定資産減価償却費	600	水利権等
7 資産減耗費	760	固定資産除却費	680	配水管等除却費
		たな卸資産減耗費	80	資産減耗費
8 その他の営業費用	2	材料売却原価	1	
		雑支出	1	

2 営業外費用		153,883			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	align="right">125,107	企業債利息	124,607	企業債支払利息
			借入金利息	500	借入金利息
	2 雑支出	align="right">2,776	不用品売却原価	1	
			その他雑支出	2,775	その他雑支出
	3 消費税及び地方消費税	26,000	消費税及び地方消費税	26,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		1		
1 過年度損益修正損		1	過年度損益修正損	1	
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	予備費	1,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 資本的収入			199,180			
	1 企業債		185,000			
		1 企業債	185,000	企業債	185,000	建設改良費に係る企業債
	2 負担金		7,591			
		1 負担金	7,591	負担金	7,591	添架管布設替に係る負担金等
	3 出資金		6,588			
		1 他会計出資金	6,588	一般会計出資金	6,588	水源開発事業の償還金に係る分
	4 固定資産売却代金		1			
1 固定資産売却代金		1	固定資産売却代金	1		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 資本的支出			593,442			
	1 建設改良事業費		257,142			
		1 原水設備費	10,975	負担金	1,523	ダム水利機能保全計画策定事業負担金
				工事請負費	9,452	ダム観測装置更新工事等
		2 浄水設備費	198,709	委託料	15,000	施設整備資料作成業務委託料等
				工事請負費	183,709	浄水場ろ過設備更新工事等
		3 配水設備費	41,403	旅費	12	普通旅費
				備用品費	74	積算基準等
				委託料	1	
				賃借料	995	電算機賃借料
				材料費	1	
				負担金	8,318	水管橋塗装工事負担金
				工事請負費	32,000	配水管、舗装、配水施設設備等更新工事他
				土地購入費	1	
		4 営業設備費	6,055	量水器購入費	6,054	量水器購入
	器具購入費			1		
	2 企業債償還金		331,300			
		1 企業債償還金	331,300	企業債償還金	331,300	企業債元金償還
	3 予備費		5,000			
		1 予備費	5,000	予備費	5,000	